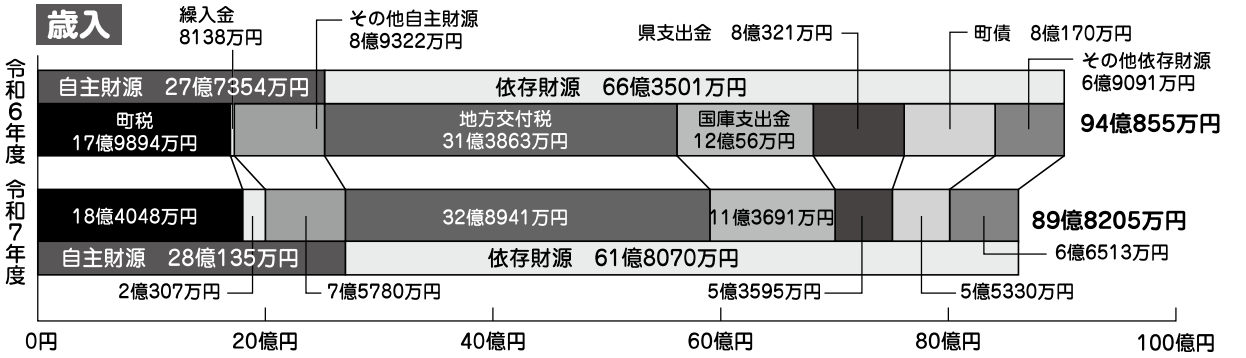
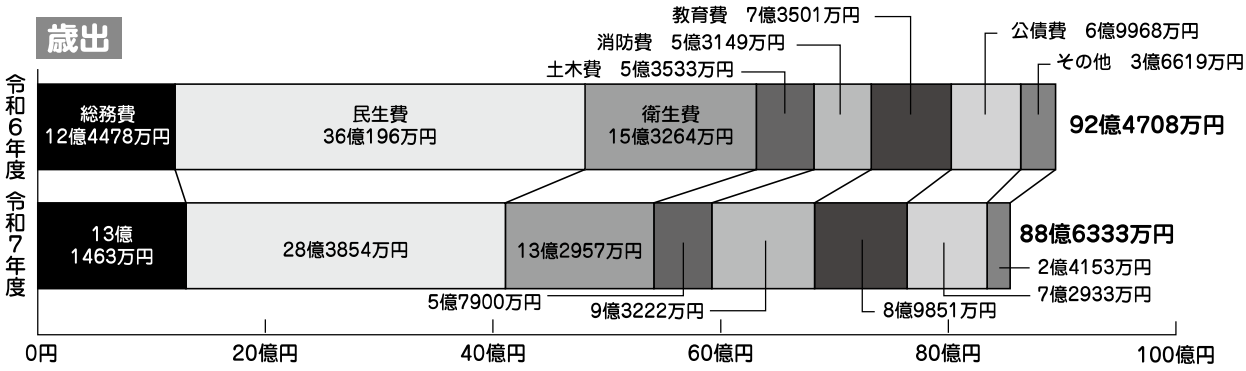
# 令和７年度 決算報告



令和７年度の決算がまとまりました。みなさんに納めていただいた町税などでどのような事業が行われたかをお知らせします。

問 町役場 企画財務課　☎0747-52-5517




## 決算の概要

大淀町には、一般会計と６つの特別会計があります。令和７年度は一般会計と特別会計を合算すると、歳入が130億6315万円で、歳出が129億1081万円となりました。

このうち、一般会計は歳入が89億8205万円で、歳出が88億6333万円となり、歳入から歳出を差し引くと１億1872万円の黒字となりました。

この１億1872万円のうち、6907万円を令和８年度に実施する事業の財源として差し引くと、実質的な収支は4965万円の黒字となりました。

## 歳入の状況

自主財源の合計は28億135万円で、令和６年度と比べ2781万円の増収となりました。主な要因は、繰越金が8212万円減少した一方で、繰入金が１億2169万円増加となったためです。

依存財源の合計は61億8070万円で、令和６年度と比べ４億5431万円の減少となりました。主な原因は町債が２億4840万円、県支出金が２億6726万円の減少となったためです。

町債（町の借金）は、防災行政無線システム更新事業、ごみ処理施設整備事業、トイレコンテナ、トイレトレーラー等整備事業などの財源として借入れました。

## 基金・町債の現在高

基金(貯金)の令和７年度末の現在高は40億6689万円となり、令和６年度末と比較すると1409万円の増加となりました。

また、町債(借金)の令和７年度末の現在高は71億6980万円となり、令和６年度末と比較すると１億2830万円の減少となりました。

## ふるさと応援寄付の状況

令和７年度に大淀町ふるさと応援寄附金として総額8911万円（3658件）の寄付をいただきました。また、教育支援センター事業や子育て支援事業など10事業の財源として5368万円を活用させていただきました。

## 令和７年度に実施した主な事業と決算額

| | |
|---|---|
| 防災行政無線システム更新事業 | ３億5310万円 |
| 道路防災対策事業 | １億4470万円 |
| 学校情報通信技術環境整備事業 | 9292万円 |
| コミュニティバス、デマンドタクシー運行事業 | 8093万円 |
| 大淀町物価高騰対策商品券配布事業 | 5699万円 |
| トイレコンテナ、トイレトレーラー等整備事業 | 5421万円 |
| 定額減税調整給付金事業 | 4577万円 |

### 他会計への繰出金等

| | |
|---|---|
| ①南和広域医療企業団 | ６億　913万円 |
| ②奈良県広域消防組合 | ４億4695万円 |
| ③後期高齢者医療 | ３億2947万円 |
| ④介護保険特別会計 | ２億7625万円 |
| ⑤下水道事業会計 | ２億2000万円 |
| ⑥さくら広域環境衛生組合 | ２億　36万円 |
| ⑦国民健康保険事業特別会計 | １億3290万円 |
| ⑧南和広域衛生組合 | 4356万円 |
| ⑨病院事業清算特別会計 | 762万円 |
| ⑩水道事業会計 | 238万円 |

## 特別会計

| 会計別区分 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 差引額 |
|---|---|---|---|
| 住宅改修資金等貸付金 | 770万円 | 250万円 | 520万円 |
| 国民健康保険事業 | 18億8579万円 | 18億7780万円 | 799万円 |
| 後期高齢者医療 | ３億2258万円 | ３億2129万円 | 129万円 |
| 介護保険 | 18億5384万円 | 18億3483万円 | 1901万円 |
| 公園墓地事業 | 339万円 | 338万円 | 1万円 |
| 病院事業清算 | 780万円 | 768万円 | 12万円 |

令和７年度特別会計については、全会計で黒字となり、健全な財政状況を維持できました。

差引額に関しては、翌年度に繰り越しおよび各基金に繰り入れを行いました。

## 企業会計

### 下水道事業会計

| 区分 | 収入 | 支出 |
|---|---|---|
| 収益的 | ５億5803万円 | ５億4200万円 |
| 資本的 | ２億8498万円 | ４億6478万円 |

令和７年度末における大淀町の処理区域内人口は１万3,896人、水洗化人口は１万2,170人であり、水洗化戸数は5,289戸となりました。

建設改良事業では、桧垣本地内において汚水管の開削工事を施工しました。今後も、経営の効率化と健全化をさらに推進し、生活環境の向上、公共用水域の水質改善に努めます。

## 各種財政指標

### 経常収支比率

| 指標名 | 決算比率 令和６年度 | 決算比率 令和７年度 | 備考 |
|---|---|---|---|
| 経常収支比率 | 91.7% | 91.5% | 100% を超えると財政の硬直化が進んでいるとされています。 |

### 健全化判断比率

| 指標名 | 決算比率 令和６年度 | 決算比率 令和７年度 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|---|---|---|---|---|
| 実質公債費比率 | 8.7% | 9.1% | 25% | 35% |
| 将来負担比率 | 17.7% | 16.5% | 350% | ― |

※　「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、令和６年度に引き続き、令和７年度においても該当はありません。

令和７年度では経常収支比率が前年度よりも良化する結果となりました。この要因は、普通地方交付税や地方消費税交付金など依存財源の増加が要因となっています。依然として今後も厳しい財政状況となることが予測され、更なる歳入の確保や歳出の抑制に努めていく必要があります。

実質公債費比率については、公債費(町債の償還費)が増加したため悪化しました。将来負担比率については町債の現在高が減少したため良化しました。

# 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた
# 社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費

（単位：千円）

| 項目名 | | 事業費 | 財源内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 特定財源 | | 一般財源 | |
| | | | 国県支出金 | その他 | | うち引上げ分の地方消費税 |
| 社会福祉 | 障害者福祉 | 714,994 | 459,519 | 7,523 | 247,952 | 56,361 |
| | 高齢者福祉 | 37,043 | 983 | 7,485 | 28,575 | 6,495 |
| | 児童福祉 | 102,683 | 65,725 | 15,181 | 21,777 | 4,950 |
| | 母子福祉 | 12,612 | 8,450 | 57 | 4,105 | 933 |
| | 小計 | 867,332 | 534,677 | 30,246 | 302,409 | 68,739 |
| 社会保険 | 介護保険 | 276,254 | 17,580 | 0 | 258,674 | 58,798 |
| | 国民健康保険 | 132,896 | 83,014 | 0 | 49,882 | 11,339 |
| | 後期高齢者医療 | 329,468 | 49,468 | 0 | 280,000 | 63,646 |
| | 小計 | 738,618 | 150,062 | 0 | 588,556 | 133,783 |
| 保健衛生 | 医療 | 88,623 | 37,749 | 3,619 | 47,255 | 10,741 |
| | 疾病予防対策 | 59,502 | 273 | 8,089 | 51,140 | 11,624 |
| | 小計 | 148,125 | 38,022 | 11,708 | 98,395 | 22,365 |
| 合計 | | 1,754,075 | 722,761 | 41,954 | 989,360 | 224,887 |

# ５．健全化判断比率等

（単位：％、千円）

| 区　分 | 名　称 | 比率等 | | | | | 基準比率 | | 説　明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 | 早期健全化 | 財政再生 | |
| 健全化判断比率 | 実質赤字比率 | － | － | － | － | － | 14.86 | 20.00 | 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 |
| | 連結実質赤字比率 | － | － | － | － | － | 19.86 | 30.00 | 全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率 |
| | 実質公債費比率 | 8.2 | 7.6 | 7.7 | 8.7 | 9.1 | 25.0 | 35.0 | 普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率 |
| | 将来負担比率 | 6.1 | 9.4 | 13.6 | 17.7 | 16.5 | 350.0 | － | 普通会計が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率 |
| | 【参考】<br>標準財政規模 | 5,211,166 | 5,037,886 | 4,995,894 | 5,036,267 | 5,223,596 | － | － | 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量（規模） |
| 資金不足比率 | 下水道事業 | － | － | － | － | － | － | － | 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 |